

北海道告示第10537号

昭和49年北海道告示第809号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和3年4月1日

北海道知事 鈴木 直道

農政第34号様式その1及びその2を次のように改める。

農政第35号様式を次のように改める。

農政第39号様式を次のように改める。

農政第39号様式 削除

農政第184号様式を次のように改める。

農政第184号様式 削除

農政第188号様式を次のように改める。

農政第188号様式 削除

農政第196号様式を次のように改める。

農政第196号様式 削除

農政第206号様式の次に次の様式を加える。

農政第34号様式

その1

年度農業・農村コンセンサス形成総合推進事業
(草の根交流促進事業、農業・農村パートナーシップ促進事業) 実施計画(実績)書

市 町 村 名
事業実施主体名
代表者氏名
所在地

第1 事業の概要

(注) 事業の目的、実施方針、必要性などを記載すること。

第2 事業の実施計画(実績)

事業の内容	事業量	事業費(積算内訳)	負担区分				備考
			道費	市町村費	自己資金	その他	
			円	円	円	円	
計							

第3 事業の実施期間 年 月 ~ 年 月

第4 事業実施により期待できる効果(事業実施による効果)

第5 添付資料

(注) 1 計画の場合にあつては、次の書類を添付すること。

- (1) 事業実施主体の規約及び会員名簿
- (2) 事業実施主体等の主な活動内容がわかる資料
- (3) その他事業の内容に関する説明資料

2 実績報告の場合にあつては、事業の実績に関する説明資料(写真等含む)を添付すること。

注 この様式は、農業・農村コンセンサス形成総合推進事業のうち草の根交流促進事業及び農業・農村パートナーシップ促進事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該事業に関し実績報告をする場合に使用すること。

その2

年度農業・農村コンセンサス形成総合推進事業
(コンセンサスづくり活動推進事業)実施計画(実績)書

事業実施主体名
代表者氏名
所在地

第1 事業の概要

(注) 事業の目的、実施方針、必要性などを記載すること。

第2 事業の実施計画(実績)

事業区分	事業の内容	事業量	事業費	事業費の算定内訳
			円	

第3 事業実施により期待できる効果(事業実施による効果)

第4 添付資料

(注) 1 計画の場合にあっては、次の書類を添付すること。

- (1) 事業の実施主体の規約及び会員名簿
- (2) 事業の内容に関する説明資料

2 実績報告の場合にあっては、事業の実績に関する説明資料(写真等含む)を添付すること。

注 この様式は、農業・農村コンセンサス形成総合推進事業のうちコンセンサスづくり活動推進事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該事業に関し実績報告をする場合に使用すること。

園芸産地における事業継続強化対策事業実施計画（実績）書

市町村名	取組主体名	取組内容	事業内容	事業量 (能力、単価、台数、回数、面積等)	事業費	負担区分			備考
						国補助金	市町村費	その他	
					円	円	円	円	
合計									

- (注) 1 この様式は、園芸産地における事業継続強化対策事業に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 2 「取組内容」の欄については、園芸産地における事業継続強化対策実施要綱別表の事業内容欄に記載されているものを記入すること。
- 3 「事業内容」の欄については、具体的な内容を記入すること。
- 4 「事業内容」「事業費」「負担区分」の欄は、事業実施主体毎に記入すること。補助率が複数ある場合は、補助率毎に区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。
- 5 備考欄には、地区毎に、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」）を記入すること。
- 6 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

○補助事業の実施により見込まれる効果（補助事業の完了により得られた詳細かつ具体的な成果（実施結果））

(注) 補助金交付申請にあつては「補助事業の実施により見込まれる効果」を、実績報告にあつては「補助事業の完了により得られた詳細かつ具体的な成果（実施結果）」について、記入すること。